

貿 易 年 鑑——1986——©

昭和 61 年 6 月 5 日 印 刷

昭和 61 年 6 月 10 日 発 行

定価 5,800 円

発 行 所 日 本 関 税 協 会

(102) 東京都千代田区麴町 4-7-8

(地引第二ビル)

電 話 (263) 7 2 2 1 (代)

振 替 東 京 8-7 9 2 2 2

目 次

貿易関係日誌〈国内・海外〉	11
---------------------	----

《総 論》

わが国経済・貿易の動向	23
-------------------	----

概 況	23	国内需要	29
国際経済	23	財政金融	29
国際収支	23	今後の展望	30
生産・雇用	26		

世界経済・貿易の動向	32
------------------	----

世界経済の動き	32		
概 観	32	ソ連・東欧圏	36
世界貿易	33	主要国の経済動向	37
発展途上国の累積債務	33	世界の経常収支	41
ベーカー・プラン	35	貿易摩擦	42
中国の経済成長	36	主要国の経済見通し	44
世界の貿易	46		
非共産圏の貿易	46	東西貿易	46
国際商品相場	48		

《各 論》

商品別貿易動向	53
---------------	----

輸出商品の動向	53
---------------	----

概 況……………53	金属・同製品……………58	ラジオ受信機……………62
食料品……………55	鉄 鋼……………58	半導体等電子部品……………62
繊維・同製品……………56	非鉄金属……………60	自動車……………63
合成繊維織物……………57	金属製品……………61	自動車の部分品……………64
化学製品……………57	機械機器……………61	二輪自動車……………64
有機化合物……………57	事務用機器……………61	船 舶……………64
人造プラスチック……………57	原動機……………62	科学光学機器……………65
非金属鉱物製品……………58	テレビ受像機……………62	テープレコーダー……………65
輸入商品の動向……………66		
概 況……………66	羊 毛……………72	LNG……………74
食料品……………68	金属原料……………72	石油製品……………74
肉 類……………68	鉄鉱石……………72	製品類……………75
魚介類……………69	非鉄金属鉱……………72	化学製品……………75
小 麦……………70	その他の原料品……………73	鉄 鋼……………75
とうもろこし……………70	木 材……………73	非鉄金属……………76
こうりゃん……………70	大 豆……………73	機械機器……………76
果 実……………71	鉱物性燃料……………73	繊維製品……………76
砂 糖……………71	石 炭……………73	非貨幣用金……………76
繊維原料……………71	原粗油……………73	
綿 花……………72	LPG……………74	
市場別貿易動向……………77		
概 況……………77		
輸 出……………77	輸 入……………78	輸出入バランス……………79
北米市場……………79		
米 国……………79	カナダ……………82	
西欧市場……………84		
英 国……………84	フランス……………86	
西ドイツ……………85	イタリア……………87	
東南アジア市場……………88		
韓 国……………89	香 港……………91	マレーシア……………93
台 湾……………90	シンガポール……………93	
大洋州市場……………94		
豪 州……………94	ニュージーランド……………95	

中南米市場	96
メキシコ	98
ブラジル	99
アフリカ市場	100
アルジェリア	101
リベリア	101
南アフリカ	102
中近東市場	102
サウディアラビア	104
イラン	105
アラブ首長国連邦	106
共産圏市場	107
中国	108
ソ連	110
貿易・通商政策	113
貿易政策	113
わが国貿易政策のあり方	113
昭和61年度通商産業省対外経済予算の概要	115
輸出貿易の管理	125
輸出貿易管理の概要	125
輸出手続の簡素化	125
1980年の外為法改正に伴う手続簡素化	126
簡素化	126
武器輸出について	127
1985年の輸出令等の改正に伴う	
輸出入取引法に基づく輸出取引の秩序の確立	128
不正な輸出取引の定義	128
不正な輸出取引の防止	128
輸出業者の輸出取引に関する協定	129
輸出業者の国内取引に関する協定	129
生産業者または販売業者の協定	129
輸出取引に関する命令	130
輸出すべき貨物の国内取引に関する命令	131
鋼材・鉄鋼構造物	131
輸出保険	132
現 状	132
保険の種類	133
輸出検査	137
デザイン振興および保全	137
デザイン振興	137
デザインの保全	142
貿易クレームの予防と解決	143
輸入促進政策	144
これまで講じられた輸入促進策	145
最近の輸入促進策	157
輸入手続の簡素化	160

改正の概要	161
秩序ある輸入	162
外国為替・貿易金融・対外取引関係税制	165
国際金融	165
貿易金融	175
国内為替市場	172
対外取引関係税制	185
外資導入政策	186
外資導入政策の経緯	186
対内直接投資等の概要	190
外資系企業の活動状況	191
関 税 政 策	210
関税の機能	210
関税の役割（貿易政策手段として	210
関税賦課の意義	210
の関税とその効果）	210
関税と輸入数量制限	211
関税無税論	210
および補助金との関係	211
関税政策の推移	212
開国から第2次大戦まで	212
第2次大戦から現代まで	213
今後の関税政策	215
アクション・プログラムに	
基づく関税改正の概要	218
わが国の関税制度	219
関税率の種類	219
特殊な形態の関税	224
各種の関税の形態	221
実行税率	225
関税水準の国際比較	225
61年度関税改正の概要	225
経 済 協 力	228
わが国の対外経済協力政策	228
対外経済協力審議会	228
の設定	233
新経済社会7ヵ年計画	231
わが国の経済協力関係予算	234
わが国政府開発援助の中期目標	
わが国の経済協力実績	234
資金の流れの総額	234
政府開発援助（ODA）	234

その他政府資金（OOF）および 民間資金（PF）…………… 235	非営利団体による贈与…………… 236 援助条件…………… 236
主要援助国の動向…………… 236	
概 観…………… 236	西ドイツ…………… 238
DAC諸国の政府開発援助 （ODA）…………… 237	フランス…………… 238
米 国…………… 238	英 国…………… 238
	非DAC諸国のODA…………… 238
援助をめぐる最近の動向…………… 239	
援助量目標…………… 239	アンタイピング…………… 243
援助条件目標…………… 241	開発途上国の分化傾向…………… 244
援助についての国際協力…………… 245	
世銀を中心とした動き…………… 245	
貿 易 交 渉 …………… 257	
北米諸国…………… 257	
米 国…………… 257	カナダ…………… 262
西欧諸国…………… 263	
E C…………… 263	英 国…………… 277
フランス…………… 272	オーストリア…………… 281
イタリア…………… 274	ノルウェー…………… 279
西ドイツ…………… 276	スペイン…………… 282
ベネルックス…………… 276	スウェーデン…………… 279
	ギリシャ…………… 284
	フィンランド…………… 280
	ポルトガル…………… 281
大洋州諸国…………… 284	
オーストラリア…………… 284	ニュージーランド…………… 286
アジア諸国…………… 287	
韓 国…………… 287	フィリピン…………… 290
タ イ…………… 289	台 湾…………… 292
	日・アセアン…………… 291
共産圏諸国…………… 292	
中 国…………… 292	ブルガリア…………… 296
ソ 連…………… 294	ポーランド…………… 298
ルーマニア…………… 295	ハンガリー…………… 296
	チェコスロバキア…………… 298
	東ドイツ…………… 297
	ユーゴスラヴィア…………… 299
アフリカ諸国…………… 299	
カメルーン…………… 299	チャード…………… 299
中央アフリカ…………… 299	ペナン…………… 300
	ザイール…………… 299
	エチオピア…………… 300

ガーナ……………	300	ニジェール……………	301	モーリタニア……………	302
象牙海岸……………	301	セネガル……………	302	コンゴ……………	302
マラウイ……………	301	ウガンダ……………	302		
中南米諸国……………					303
ブラジル……………	303	キューバ……………	305	コスタ・リカ……………	306
メキシコ……………	303	グアテマラ……………	305	エクアドル……………	307
アルゼンチン……………	304	ハイチ……………	306	エル・サルバドル……………	307
国際機関の動向……………					308
ガット (GATT: 関税および貿易に関する一般協定)……………					308
設 立……………	308	成 果……………			320
加盟国の現状……………	309	東京ラウンドで積み残した課題……………			334
目 的……………	310	ガット閣僚会議……………			336
内 容……………	311	経 緯……………			336
機 構……………	318	閣僚会議の問題点……………			336
東京ラウンド……………	319	閣僚宣言の概要とフォローアップ……………			339
経 緯……………	319	新ラウンドへの動き……………			347
関税協力理事会 (CCC)……………					348
設 立……………	348	監視条約……………			367
目 的……………	349	勧 告……………			367
任 務……………	349	準 則……………			369
加盟国……………	349	関税制度に関する比較研究……………			369
機 構……………	350	国際税関用語集……………			370
CCC関係条約……………	355	CCCのその他の活動……………			370
通関条約……………	357	総 会……………			370
国連貿易開発会議 (UNCTAD)……………					371
設 立……………	371	経 緯……………			376
目的および機能……………	372	最終的合意……………			377
加盟資格および加盟国数……………	372	適用期限延長についての			
機 構……………	372	国際的合意……………			378
第1回～第6回 UNCTAD 主		実施状況および各国のスキーム……………			378
要決議の内容……………	373	一次産品問題……………			378
1985年の動き……………	375	一次産品のための共通基金……………			378
一般特惠関税……………	376	個別一次産品……………			387

国際商品協定	391		
はじめに	391	1979年の国際天然ゴム協定	394
一次産品の経済的特性	391	第6次国際すず協定	395
国際商品協定の推移	391	1983年の国際コーヒー協定	396
国際商品協定の価格安定メカニ ズム	393	1971年の国際小麦協定 (延長議定書)	397
国際商品協定の現状	394	1980年の国際ココア協定	398
国際通貨基金(I MF)	399		
設 立	399	I MF 通常資金の補充	406
目 的	399	S D R 制度	409
加盟国と割当額	401	第40回 I MF ・世銀総会および第25 回 I MF 暫定委員会	410
機 構	401	第25回 I MF 暫定委員会コミュニケ (仮訳)(1985年10月7日)	415
I MF 資金の利用	403	I MF 1985年度年次報告要旨	418
1985年中の I MF 各種融資制度 の利用状況	403		
国際復興開発銀行(世界銀行: I B R D)	425		
設 立	425	機 構	426
目 的	425	業 務	427
資 本	425	わが国との関係	429
国際開発協会(I D A)	430		
設 立	430	機 構	431
目 的	430	業 務	431
資本および資金源	430		
国際金融公社(I F C)	432		
設 立	432	機 構	434
目 的	434	業 務	436
資 本	434		
地域開発金融機関	436		
アジア開発銀行(A D B)	436	アフリカ開発銀行(A f D B)	448
米州開発銀行(I D B)	438	アフリカ開発基金(A f D F)	450
経済協力開発機構(O E C D)	454		
設 立	454	機 構	454
目 的	454	運 営	463

第24回OECDの閣僚理事会……	464	輸出信用アレンジメント……	476
第24回OECD閣僚理事会共同		保険委員会……	476
声明(仮訳)……	466	租税委員会……	476
経済政策委員会……	472	貿易委員会……	478
経済開発検討委員会……	473		
(参考) 第3次国連開発の10年のための国際開発戦略……	478		
国連南北交渉ラウンドの準備交渉経緯……	482		
後発開発途上国(LLDC)国連会議……	484		
南北サミット……	485		

《資料編》

統 計 ……………	489		
国内統計 ……………	489		
主要貿易指標……	489	主要国からの類別輸入額……	508
貿易指数の推移……	489	主要国別商品別貿易……	510
輸出入総額……	490	貿易価格指数の推移……	552
市場別輸出入額と構成比……	491	貿易数量指数の推移……	553
主要国別貿易額の推移……	492	主要輸出品個別価格指数……	554
輸出商品類別構成の変化……	493	主要輸入品個別価格指数……	555
輸入商品類別構成の変化……	493	主要港別輸出入額……	556
主要商品の輸出額、増減率……	494	輸出確認額の推移……	557
主要商品の輸入額、増減率……	495	輸入報告額の推移……	558
四半期別主要輸出品の動向……	496	国際収支統計……	559
四半期別主要輸入品の動向……	497	外貨準備高……	559
主要商品別国別輸出額……	498	輸出入貨物屯量表……	560
主要商品別国別輸入額……	503	貿易船入港隻数および純屯数……	560
主要国への類別輸出額……	506		
海外統計 ……………	561		
世界主要国の貿易……	561	主要国の貿易物価指数……	563

金および外貨準備保有高	564
各国の関税制度一覧表	565
アジア州	565
米州	570
大洋州	577
欧州	568
アフリカ州	574
非自由化品目一覧表	579
貿易関係官庁・団体・公館名簿	583
中央官庁	583
農林規格検査所	598
在日外国商業会議所	602
税関	583
衛生試験所	598
民間検査機関	602
通商産業局および通	開港等一覧表 598
商工会議所	603
商事務所	589
国際友好団体	600
経済団体等	604
入国管理局	589
公団	601
協会・連合会関係	604
検疫所・食品衛生	海外市場調査団体 601
輸出組合等	605
監視員事務所	592
見本市関係団体	601
輸入組合等	606
動物検疫所	594
意匠センター	601
都道府県物産斡旋所	607
植物防疫所	594
国際商事仲裁団体	602
在日外国公館	608
運輸省地方運輸局	597
海外企業技術協力	
通商産業検査所	597
団体	602

ご 購 読 の 皆 様 に

▷ご購入ありがとうございます。本書の編集方針は次のようになっておりますので、ご利用の際はご留意下さい。

▷1986年の貿易年鑑は原則として1985年1月～12月までの事項を収録していますが、読者のご便宜をはかるため、できる限り最近のものまで掲載しました。

日本関税協会出版物

詳細は、別途「図書目録」がございますので、ご希望の方にはお送り致します。

関税週報(週刊)

貿易・関税関係の条約、法律、政令、省令、告示、通達、公示、週間為替相場などを掲載。

貿易と関税(月刊)

貿易に関する内外経済動向の分析、見通し、貿易・為替・関税問題に関する解説、ニュース、商品別貿易動向、貿易関係統計を掲載。

貿易実務ダイジェスト(月刊)

法令、通ちょう解説、ほかに貿易・関税関係の主要時事問題解説、通関実務の解説などを掲載。

日本貿易月表(日英両文)

輸出入通関実績を、全品目について数量・金額を相手国別に収録。前半が輸出、後半が輸入その各々に品別表、品別国別表を収録。姉妹書「外国貿易概況」

輸出統計品目表 輸入統計品目表(日英両文)

コードナンバーによって輸出入の品目を分類したもので、輸出入申告書にはこの番号を必ず記載する必要があります。

実行関税率表(日英両文)

関税率、内国消費税、物品税、他法令規制、非自由化品目などが一覧できるように掲載されており、関税率のほか、輸入制度全般を知ることができます。

貿易年鑑

内外経済・貿易の動向を主要項目ごとにとりまとめたユニークな年鑑です。資料編には暦年の貿易統計、各国の関税制度一覧表、貿易関係団体・名簿を掲載。

関税六法

税関の業務に関連のあるすべての法律を網羅しております。また通達集は「関税関係基本通達集」、「関税関係個別通達集」があり貿易商社、通関業者の実務必携書です。

通関士試験の指針

通関士試験科目の各法規の中から主要な項目を選びそれぞれ解説したほか、巻末には最近5年間の「通関士試験問題と解答」を収録しています。

輸出手続・輸入手続

輸出手続、輸入手続をそれぞれ系統的にわかりやすく解説。貿易・通関実務の参考書として広く活用できます。

英文関税法規集

主要な関税関係法令を盛り込んだのが国唯一の英文法規集です。

保税実務ハンドブック 保税工場ハンドブック

保税地域関係者の方々が、関税法規及び保税手続を理解していただくために、なるべくわかりやすい内容で、かつ、日常利用しやすいように、ポケット判のサイズに致しました。

特惠関税の実務

特惠関税制度の概要から通関手続に至るまでを、豊富な事例等を織り込んで、実務的に解説しております。

関税法規精解

主要関税法令を全条文にわたって詳細、かつ実用的に解説したものです。

関税率表解説

C C C N (関税協理理事会品目分類表)に基づいてわが国関税率表及び輸入統計品目表の品目分類を明確にしたものです。姉妹書「輸出統計品目表解説」

貿易関係日誌

＜国 内＞

1985年（昭和60年）

＝ 4 月 ＝

- 1日 日本電信電話（NTT）と日本たばこ産業（JT）が発足
- 5日 昭和60年度予算が、参議院本会議で可決成立。一般会計予算総額は、52兆4,996億円と、前年度比3.7%の増加となった。
・政府は商業捕鯨全面禁止決議に対する異議申し立ての撤回を閣議了承。88年3月末で日本は商業捕鯨から全面撤退
- 9日 経済対策閣僚会議、経済摩擦に対する総合的対外経済対策を決定
・日本輸出入銀行、製品輸入貸付制度の金利を年6.8～7.1%に引き下げ、実施
- 12日 大蔵省、59年度の貿易統計（速報）を発表。輸出1,695億9,400万ドル（前年度比11.1%増）、輸入1,345億1,900万ドル（同4.0%増）で、差し引き350億7,500万ドルの出超
- 21日 日米欧委員会、保護貿易への巻き返しをテーマに東京で開幕（～23日）
- 22日 通産省の石油統計速報によると、わが国輸入原油のOPEC依存度は77%と、OPEC結成以来最低を記録
- 30日 大蔵省・日銀は59年度の国際収支統計（速報）を発表。経常収支は370億ドル、貿易収支は456億ドルのそれぞれ黒字で、共に過去最高。長期資本収支は544億ドルと空前の流出超過。資本輸出国の姿が浮き彫りに

＝ 5 月 ＝

- 2日 対米鉄鋼輸出自主規制の窓口として米国向け鉄鋼輸出組合が設立総会を開き、正式に発足
- 12日 日ソ漁業協定正式調印。漁獲量に関する具体的交渉開始へ
- 14日 通産省調べでは59年度のプラント輸出は約71億ドルと過去最悪
- 16日 日本とASEANの高級事務レベル協議開始（～17日）。欧米中心の市場開放策に不満続出
- 17日 政府筋が欧州諸国から出ている市場開放の要求リストを明らかに、大型商品の購入（エアバス、ヘリコプター等）、合計128品目の関税引下げなど9項目
- 20日 大蔵省、EC委員会要請のECU建債の発行届け出受理を決定。外債建債発行は6年ぶり
- 24日 大蔵省発表、59年度の対外直接投資実績（届出ベース）は101億5,500万ドルで初めて100億ドルを突破
- 28日 大蔵省、59年末の対外純資産残高は743億ドルと発表。先進国最大級の債権国に

＝ 6 月 ＝

- 1日 円建てBA（銀行引受手形）市場発足。地銀、相銀、外銀の銀行ディーリング参入で金融自由化も第2ラウンド入り
- 3日 日本・EC事務レベル協議で、EC側は改めて航空機・通信衛星の購入やワイン

関税引下げを要求

- 5日 金融制度調査会「金融自由化の進展とその環境整備」と題する答申を発表
- 7日 通産省が主要60社に要請していた60年度の製品や部品の輸入見通し額は、前年度輸入実績より50億ドル、5.5%増の961億ドルに
- 14日 証券取引法改正案が可決・成立、債券先物市場創設へ
- 18日 通産省「60年度通商白書」を発表、製品輸入の拡大・国際分業の推進などを提言
- 22日 第1回目独金融協議開催。外銀の証券兼業の開放要求に対して、証券子会社の日本支店ならば認可すると大蔵省表明
- 24日 日米円・ドル委員会の第2回フォローアップ会合が大蔵省で開かれ、米側は金利自由化を強く要求
- 25日 市場開放行動計画（アクション・プログラム）第1弾として1,790品目の関税率一律20%引下げと、個別の72品目の関税引下げ・撤廃を正式決定。61年実施へ

＝7月＝

- 2日 中曽根首相、基準・認証制度の緩和、輸入手続の簡素化について改善を指示
- 6日 新ラウンドに関する日本政府見解をジュネーブのガット本部へ送付。熱帯産品交渉の優先を強調
- 10日 ジェトロは60年上半期の日中貿易概況を発表。対中輸出の大幅な増加で出超幅は28億3,000万ドルと59年1年間の出超幅（12億5,900万ドル）の2倍以上を記録
- 30日 政府・与党対外経済対策推進本部が、市場開放行動計画（アクション・プログラム）の骨格を発表

＝8月＝

- 1日 日銀が論文「対外不均衡是正について」

を発表。内需拡大を批判し、円高の実現を主張

- 12日 ヤイター米通商代表が村田通産相、藤尾政務調査会長らと会談。人工衛星、飛行機など大型の米製品購入を要請
- 14日 通産省、コンピューター関税の来年4月からの全廃方針決定
- 15日 経企庁が「新しい成長とその課題」を副題とした60年度経済白書を発表
- 21日 ジェトロが世界の国別経済貿易情報システムのオンラインサービスを開始すると発表
- 22日 通産省は59年度の1次エネルギー供給量に占める石油の割合が19年ぶりに60%を割り59.6%になったと発表
- 29日 大蔵省、59年度の法人企業統計調査を発表。59年度の全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は、前年度比21.8%増と5年ぶりの高い伸び率となり、製造業で電機・自動車などの輸出産業が高い伸びを示したほか、非製造業では運輸・通信業が好調

＝9月＝

- 11日 自民党首脳が経済4団体との懇談の席上、ドル高の是正へ日米欧で緊急通貨サミットの開催を提唱、61年5月の東京サミット前に開催する構想を表明
- 12日 石油審議会小委員会が、ガソリン輸入の来春解禁を柱とする中間報告を発表
- 18日 外国為替審議会が「東京市場の国際化に関する専門部会」開催。東京オフショア市場の61年秋発足を骨格とした報告書をまとめる
- 20日 通産省、皮革3品目と革靴の輸入制限を61年4月に撤廃、関税割当制度への移行を決定。ガットへの通告を指示
- 24日 先進5ヵ国蔵相会議（G5）の合意を受

け、日銀は15億ドルの過去最高ドル売り
円買い介入を行い、円は1ドル=230円
にまで大幅上昇

- 30日 日銀は、TB（政府短期証券）の四半期
末を越える市中売却を実施。期越え売却
は3月末に続いて2度目

＝10月＝

- 1日 ①10億円以上の大口定期預金（3ヵ月以
上2年以下）の金利自由化、②譲渡性預
金（CD）の発行枠の拡大（自己資本の
100%→150%）、③市場金利連動型預金
（MMC）の発行枠の拡大（自己資本の
75%→150%）を実施
- 15日・政府は経済対策閣僚会議で内需拡大策を
決定、事業規模3兆1,200億円、波及効
果を含めGNPの約4兆円増を見込む
・短資会社による銀行間預金の仲介開始
- 19日 債券先物取引、東京証券取引所で開始
- 24日 関税率審議会、骨なし鶏肉やコンピュー
ター部品など1,849品目の関税の撤廃や
税率引下げを大蔵大臣に答申
- 28日 政府は円高誘導策として、ドル建て政府
保証債“中曽根ボンド”を発行すること
を決定

＝11月＝

- 1日 政府税制調査会第二特別部会、税制改革
の一環として所得税、住民税の累進度緩
和で一致
- 11日 外国製品59品目の調査で流通経費は国産
品並み、輸入業者のマージンが高級洋酒
で価格の7割と、高値の原因になってい
るとの結果を国税・通産・農水・経企
4省庁が発表
- 12日 経企庁、法人企業動向調査（9月1日実
施）の結果を発表。60年度の設備投資計
画は全産業で前年度比8.2%増と堅調だ

が、四半期別に季調済前期比でみると、
10～12月期2.2%増、1～3月期1.2%
減と先細りとなっている

- 16日 政府は日米経済摩擦解決策の一つとし
て、米国向け半導体輸出に最低価格制を
導入することなどを柱とする取捨案を決
定
- 18日 日・EC閣僚会議、ECの輸入目標設定
要求に対し、日本は自由貿易堅持の立場
を表明
- 25日 東京外国為替市場で円の対ドル相場が年
初来最高値の199円80銭を記録し、一時
的に200円の壁を突破
- 29日 東証理事会、新規会員として、外国証券
会社6社、国内証券会社4社を決定。新
会員に決まった外国証券は、アメリカ系
がメリルリンチ、ゴールドマン・サック
ス、モルガン・スタンレー、イギリス系
はジャーディン・フレイミング、ヴィッカ
ーズ・ダ・コスタ、S・G・ウォーバー
グ

＝12月＝

- 2日 中小企業庁は円高で深刻な影響を受けて
いる輸出依存型中小企業のため1,000億
円特別融資制度創設を決定
- 5日 工業用チップ・パルプ材開発プロジェクト
について日本・ソ連双方が61年から10
年間にわたる長期基本契約に合意調印
- 9日 日米円・ドル委員会の第3回フォローア
ップ会合で米国政府が、わが国の金融・
資本市場の自由化や円の国際化の実施状
況に不満を表明
- 10日 大蔵省・日銀・金融機関が共同運営する
「金融情報システムセンター」が、金融
機関のコンピューター利用の安全対策に
ついて自主基準作成
- 11日 医薬品・医療機器に関する日米間のMO

SS（市場重視型個別協議）で、日本側が承認手続簡素化などの米側の要求を受け入れ、事実上決着

14日 通産省、60年末で自主規制期限切れのEC向けVTR輸出に、毎月輸出台数を点検する「モニター方式」を採用、年間150万～170万台を目安に実施と発表

20日 日本の皮革・革靴の輸入制限をめぐる日米交渉で、日本側の皮革などの高関税維持の代償措置として149品目の関税を撤廃・引下げをすることで決着

23日 政府が「61年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定。名目5.1%、実質4.0%と内需主導型の成長を想定

28日 第2次中曽根政権の第2次改造内閣が発足

1986年（昭和61年）

＝1月＝

8日 日本自動車輸入組合がまとめた60年の輸入車販売実績は前年比19.5%増の7万172台に

11日 政府はコンピューター関税の日米同時撤廃を20日に実施することを明らかに

14日 特定石油製品輸入暫定措置法の施行で、大手精製5社が米などから輸入したガソリン10万5,300klが初の陸揚げ。輸入量は年間需要量の5%強

16日・大蔵省発表、60年の貿易統計（速報）、輸出1,756億ドル（前年比3.3%増）、輸入1,295億ドル（同5.1%減）で、貿易黒字は前年の336億ドルを上回る461億ドルで史上最高、対米貿易黒字も395億ドルで最高を記録

・今年3月末で期限切れとなる日本車の対米輸出自主規制を、来年度も継続する方針を通産省が固める

22日 大蔵省のまとめによると61年度予算の補

助金は3年連続の減少で、一般会計に占める割合は26%に低下

24日 日・EC皮革交渉が妥結、数量制限を関税割当制に移行、一定量超える輸入の関税率引上げなどで合意

29日 日銀は公定歩合の0.5%引下げを正式決定、30日から実施することに

31日 大蔵省・日銀は60年の国際収支統計（速報）を発表。経常収支は492億7,100万ドルの黒字、長期資本収支は648億700万ドルの赤字と、いずれも過去最高を記録

＝2月＝

1日 東証会員加入を認められた米英6証券のトップを切ってメルリリンチの外人場立ちが東証に初登場

5日 日銀・臨時政策委員会、金融機関の預金金利の最高限度を0.5%引き下げ、24日より実施と正式決定。民間金融機関も、短期プライムレートの0.5%引下げを同日決定。初めての同時引下げ

6日 日本工作機械工業会の受注統計によると、60年の年間受注額は1兆84億円と初の1兆円台を記録

12日 米発表の85年の対日貿易赤字497億ドルは40億ドル水増ししていると大蔵省が公式発表

17日 円高の影響で金が急落、店頭小売価格が1グラム当たり1,995円と54年6月以来、約6年半ぶりに2,000円の大台割る

24日 長期信用銀、信託銀各行は、長期プライムレートを0.3%引き下げ年6.9%（史上最低、28日実施）と決定

25日 大手商社5社のフィリピンに対する債権総額は1,700億円に

26日 大蔵省は3月発行の長期国債の表面利率を0.3%下げ、5.7%にすることを決定。応募者利回りは5.778%と、ともに過去

最低で初めて5%台に

- 28日 国鉄改革関連の5法案が閣議決定。62年
4月1日実施

= 3月 =

- 1日 日米高級事務レベル協議で、数週間内に
MOSS（市場重視型個別協議）の新分
野を決定することで合意
- 5日 政府はOECD加盟国の成長率が86年は
1%, 87年も0.5% 上方修正されること
が確実になったと発表
- 6日 ジェトロの84年末の海外直接投資動向に
よると、379億ドルを投資
- 7日 日本機械輸出組合がまとめた機械輸出総
額は1,288億9,100万ドルに
- 8日 日米サケ・マス非公式協議が決着、ペー
リング公海は8年後全面禁漁へ
- 10日 日銀は金利低下促進のため短資会社に對
して市中銀行からCD（譲渡性預金）
1,000億円を買い入れさせるCDを対象
とする公開市場操作を初めて実施
- 11日 日銀政策委員会は1口5億円以上の大口
定期預金金利の4月1日からの自由化を
正式決定
- 15日 大蔵省が資本市場の国際化・自由化と24
時間取引の対策で、米国証券取引委員会
と初の定期協議を開くことで合意
- 24日 長期信用銀行・信託銀行が28日から長期
プライムレートを0.5%引き下げる方針
を決定
- 26日 日銀は「日銀とFRBは現在の1ドル＝
180円前後の円相場に満足しており、ド
ルが急落すれば米と協調逆介入する」と
発表

＜海 外＞

1985年（昭和60年）

= 4月 =

- 1日 インドネシア、カウンター・パーチェス
制度を廃止
- 2日・米国上院財政委員会は、ダンフォース議
員提出の対日報復法案を12対4で可決
・ソ連が84年の貿易統計を発表、輸出入と
も前年比9.6%の伸び、うち米国からの
輸入は28億ルーブルで過去最高に
- 4日 トヨタとGMの合併乗用車製造会社が米
加州の本社で工場開所式
- 11日 パリでOECD閣僚理事会開幕（12日、
日本への市場開放努力要求を含むコミュ
ニケを発表し閉幕）
- 12日 第17回日韓民間合同経済委員会（於慶
州）、貿易の拡大均衡などで共同声明
を発表して閉幕
- 14日 EC蔵相理事会開幕（14日まで於パレル
モ）。ECUの公的使用拡大・強化で合
意
- 15日 ロンドン外国為替市場でドルが急落、英
ポンド、西独マルクなど欧州通貨が急騰
- 19日 IMF暫定委とIMF・世界銀行合同開
発委がインフレなき持続的成長の達成な
どをうたったコミュニケをそれぞれ採
択。また、国際投資保証機構（MIGA）
の創設がほぼ固まる
- 23日 米ソ包括軍縮交渉第1ラウンド終了。ほ
とんど進展なし
- 27日 韓国開発研究院、85年の韓国の実質経済
成長率6.8%見通しと発表
- 29日 IMF、世界経済見通しを発表。世界景
気は昨年より鈍化へ向かうと予測
- 30日 米政府、米・ニカラグア友好条約（1958